

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第73期)	至	平成30年3月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(E02093)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	64
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
1. 提出会社の親会社等の情報	66
2. その他の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
〔監査報告書〕	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第73期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,734,495	4,773,031	5,709,811	4,957,212	4,611,703
経常損益(△は損失) (千円)	△177,743	△674,685	62,034	△263,563	△432,785
親会社株主に帰属する当期純損益(△は損失) (千円)	△236,710	△661,751	35,475	△278,408	△441,530
包括利益 (千円)	△41,914	△548,816	△84,281	△336,408	△398,114
純資産額 (千円)	3,068,039	2,511,800	2,427,519	2,080,054	1,681,939
総資産額 (千円)	7,694,590	7,439,151	7,139,630	7,088,645	7,782,228
1株当たり純資産額 (円)	416.21	340.75	329.32	282.18	228.17
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△32.11	△89.77	4.81	△37.77	△59.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	33.8	34.0	29.3	21.6
自己資本利益率 (%)	—	—	1.4	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	83.95	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,434	268,562	561,262	98,388	△54,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,198	29,963	△86,789	△368,393	△1,078,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△868,611	112,628	△433,812	111,856	1,374,056
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	448,986	895,974	911,637	729,649	990,446
従業員数 (人)	347	295	278	282	285
(外、平均臨時雇用者数)	(291)	(229)	(248)	(256)	(261)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第69期、第70期、第72期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第69期、第70期、第72期及び第73期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,199,099	4,377,501	5,112,206	4,430,203	4,187,427
経常損益(△は損失) (千円)	△213,392	△598,199	△1,779	△289,259	△381,495
当期純損益(△は損失) (千円)	△354,474	△1,031,444	△10,896	△293,646	△388,022
資本金 (千円)	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	7,492	7,492	7,492	7,492	7,492
純資産額 (千円)	3,212,599	2,166,760	2,141,549	1,851,400	1,464,755
総資産額 (千円)	7,880,266	7,495,749	7,320,115	7,515,942	8,483,797
1株当たり純資産額 (円)	435.82	293.94	290.52	251.16	198.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00	—	1.50	—	—
	(1.00)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△48.09	△139.92	△1.48	△39.84	△52.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	28.9	29.3	24.6	17.3
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	89	90	88	87	83
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(8)	(8)	(10)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

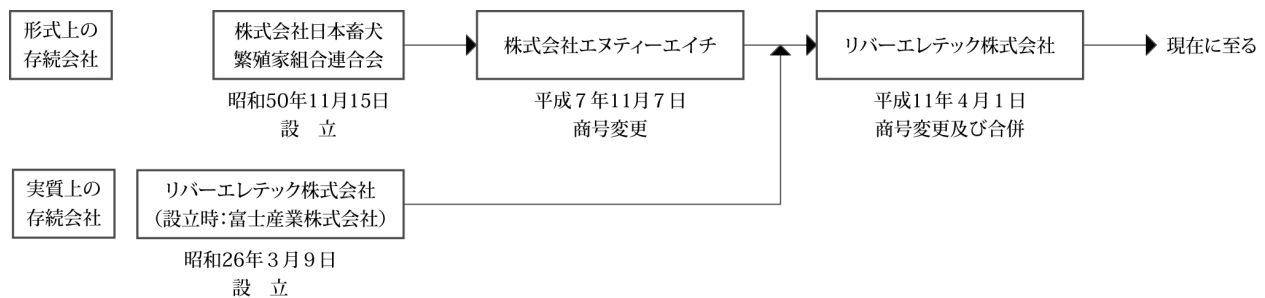
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月に故若尾瓦、故江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合併で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60%）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年3月にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合併で製造子会社River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60%）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100%取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。
平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。

平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 3 月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設
平成21年10月	中国を中心にアジア地域の販売力強化を図るため、中国西安に西安大河晶振科技有限公司を開設
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号、時計として時を刻む基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、IoTを構築する上で欠かせない無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

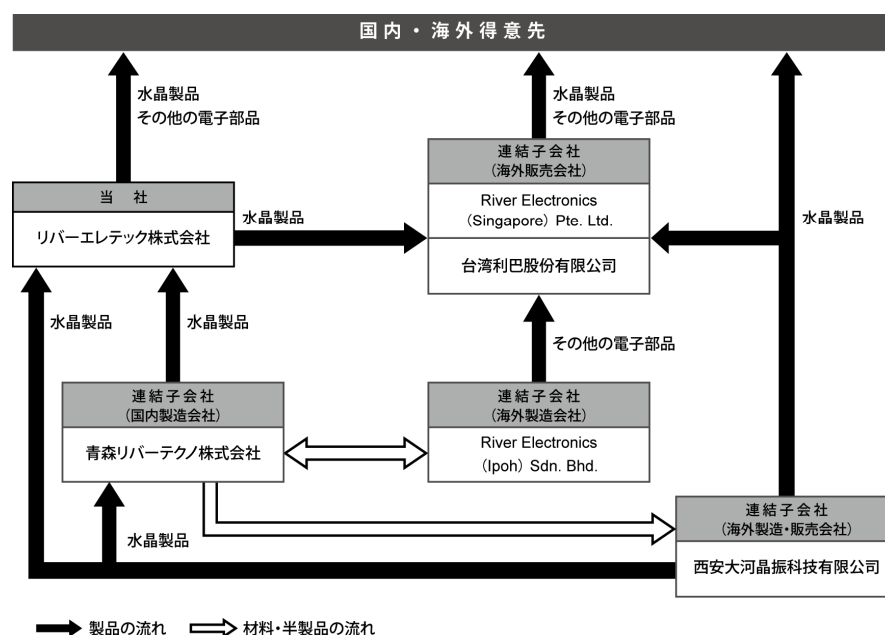
製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

(2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であります。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2. 4.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 仕入先からの仕入債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
台湾利巴股份有限公司 (注) 2. 3.	中華民国新北市	台湾ドル 19,200,000	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (注) 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 その他の電子部品	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
西安大河晶振科技有限公司 (注) 2.	中国西安市	元 38,255,750	水晶製品	100.0	当社製品の製造及び販売をしている。 役員の兼任あり 資金の貸付あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (注) 2.	マレーシアイポー市	マレーシアリンギット 25,400,625	水晶製品 その他の電子部品	100.0	材料等の支給をしている。 仕入先からの仕入債務に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

	台湾利巴股份有限公司	River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.
(1) 売上高	929百万円	541百万円
(2) 経常損益	△1百万円	1百万円
(3) 当期純損益	△3百万円	1百万円
(4) 純資産額	271百万円	203百万円
(5) 総資産額	602百万円	306百万円

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年3月末時点で1,985百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	261（255）
その他の電子部品	7（3）
全社（共通）	17（3）
計	285（261）

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
83（12）	44.1	16.2	4,327,293

セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	66（9）
その他の電子部品	-（-）
全社（共通）	17（3）
計	83（12）

- （注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「源流」「創価」「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、あらゆる企業活動において社会的責任を果たし、社会に貢献し、社会から必要とされる企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、長期経営ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々のくらしと生活環境の向上に貢献する」を掲げ、このビジョンを実現するために「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造変革による収益力の向上」という3つの戦略に取り組んでまいります。

「顧客の満足と信頼の獲得」戦略では、現状の主力市場であるスマートフォン、無線モジュール市場に加え、自動車、医療・ヘルスケア市場を最重要市場とし、拡販活動に注力してまいります。拡販活動につきましては、提案型技術営業力の継続強化を図り、また、品質面において工程・品質管理体制を見直し、適正化を図るとともに継続的改善を推進し、顧客満足の向上を目指します。

「独創的発想による価値の創造」戦略では、新コア技術の創生による次世代製品の開発を推進します。新コア技術により他社との差別化を図り、競争を優位なものとしめます。また、既存製品における競争力維持のため、水晶の微細加工技術の深耕による低コスト生産技術の開発を推進します。

「事業構造変革による収益力の向上」戦略では、生産性低下要因の排除、仕損じ率の低減、コスト意識の向上により、グループを挙げて徹底的にコスト低減を図り、市場競争力と収益力を高めてまいります。また、来る次世代通信技術の本格化に伴うIoT市場の進展により、成長するであろう自動車・医療市場への拡販を強化し、現在のスマートフォン市場への偏重を是正してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結売上高及び連結売上高営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、第5次3カ年中期経営計画において持続的な成長と「売上高営業利益率3%超」の早期実現に向けて各経営課題に取り組んでまいります。

(4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境につきましては、わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続く、海外経済においても、米国や欧州では緩やかな景気回復が続く、新興国でも中国をはじめ多くの国で持ち直しの動きが見られます。

電子部品業界は、無線通信向けや自動車用需要の高まりを背景に堅調さを維持していくものの、スマートフォン需要の頭打ちが予想されるほか、水晶デバイス業界においては、引き続き市場競争の激化による価格低下が懸念され、今後も予断の許さない状況が続くものと見込まれます。

そのような中、当社グループは、長期経営ビジョン「革新的技術を用いた最適価値の電子デバイスを世界に発信し、人々のくらしと生活環境の向上に貢献する」の実現に向けて「革新的技術を創造する」「お客様のベスト・バリューを提供する」「グローバル企業へ変革する」という目標を達成するため、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの変革

現在の当社グループの売上高はスマートフォン向けに偏重しており、経営の安定性や収益力の改善にはスマートフォン依存からの脱却が大きな課題だと認識しております。2020年に到来する5G（第5世代移動通信システム）時代ではIoTやコネクテッドカー等、様々なビジネス領域において大きな変革が起きることが予想されます。今後はこれら成長性が見込まれる分野への販売を強化し、新たな市場を獲得することで、特定の製品や市場への依存度を下げ、事業ポートフォリオの最適化を図ります。他方、スマートフォン市場は、今後低成長が予想されるものの、その市場規模は他のセグメントにはなく、今後は収益性に重点を置いた事業展開を目指してまいります。

② 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直すとともに、継続的改善を図り、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

③ 新コア技術の創生

水晶製品事業において、新たなコア技術の創生により、コスト競争力のある次世代製品を開発し、事業を取り巻く様々な環境変化に柔軟に対応し、競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまでタイミングデバイスメーカーとして培ってきた設計・製造技術を応用し、従来製品とは異なる新たな価値・機能を持った製品の開発を目指します。

④ 生産技術の創生と深耕

モノづくりの企業にとって、グローバルな市場競争の中で価値を提供し続けるには市場ニーズに合った新製品のタイムリーな投入と既存製品の持続的な競争力が重要になります。生産技術における新たな技術・工法の創生、既存技術の深耕により生産性を高め、持続的な価値創造につなげてまいります。また、これら生産技術を製品設計に反映させ設計・生産プロセスの最適化を推進します。

⑤ 収益構造の再構築

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、引き続き徹底したコスト構造の改革と資産の効率化に注力してまいります。在庫の圧縮や投資効率の最大化を図った設備投資、生産体制の最適化を進めるなど、グローバルな視点から業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器等の電子部品の製造及び販売を行っております。セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も水晶製品への依存度が高い状態が続くものと考えられますが、当社グループが市場ニーズを的確に捉えきれず、新製品の需要が想定を大きく下回った場合や水晶製品における技術革新や製造技術の変化、水晶製品に代わる代替製品の台頭等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン向けを中心として車載関連、パソコン及びAV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造変革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュール・自動車関連を中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心に北米、欧州を含めた海外市場において拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいりますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では緩やかな景気回復が続き、新興国でも中国をはじめ多くの国で持ち直しの動きが見られます。また、わが国経済においても企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続きました。

一方、当社グループの属する電子部品業界は、自動車市場における電装化の進展やIoT向け需要の増加により好調を持続しております。

このような状況のもと、当社グループはマーケティング力の向上のため、「事業ポートフォリオの変革」「顧客満足品質の追求」「新コア技術の創生」等の重点戦略に取り組み、市場ニーズに即した新商品開発や設備投資を行ってきました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ693,582千円増加し、7,782,228千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,091,697千円増加し、6,100,288千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ398,114千円減少し、1,681,939千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高4,611,703千円（前年同期比7.0%減）、営業損失376,155千円（前年同期は275,230千円の営業損失）、経常損失432,785千円（前年同期は263,563千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失441,530千円（前年同期は278,408千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

水晶製品事業は、売上高4,548,653千円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失427,662千円（前年同期は258,844千円のセグメント損失）となりました。

その他の電子部品事業は、売上高63,049千円（前年同期比12.5%増）、セグメント損失5,123千円（前年同期は4,719千円のセグメント損失）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の減少やたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少、長期借入れによる収入等により前連結会計年度に比べ260,797千円増加し、当連結会計年度末には990,446千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、54,289千円の支出（前連結会計年度は98,388千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失434,337千円、減価償却費426,036千円、売上債権の減少額180,022千円、たな卸資産の増加額269,220千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,078,052千円の支出（前連結会計年度は368,393千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出1,079,479千円、有形固定資産の取得による支出1,065,019千円、定期預金の払戻による収入1,071,368千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、1,374,056千円の収入（前連結会計年度は111,856千円の収入）となりました。これは主として、長期借入金による収入2,350,000千円、短期借入金の減少額88,240千円、長期借入金の返済による支出834,410千円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	4,695,388	95.6
その他の電子部品	65,838	149.9
計	4,761,226	96.1

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	4,629,277	93.5	494,756	120.0
その他の電子部品	94,295	166.5	32,578	2,374.5
計	4,723,572	94.3	527,335	127.5

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度のその他の電子部品事業において、受注残高が著しく変動がありました。これは主に、車載関連向け受注増加によるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	4,548,653	92.8
その他の電子部品	63,049	112.5
計	4,611,703	93.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本サムスン株式会社	403,166	8.1	800,632	17.4
台湾晶技股份有限公司	1,030,714	20.8	532,128	11.5
USI（Shanghai）Co., Ltd.	424,789	8.6	505,397	11.0
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	453,573	9.1	490,553	10.6

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

a. 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上値引・割戻を控除した純額となっております。

b. 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c. たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料については主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

d. 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

e. 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

f. 退職給付に係る会計処理

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

総資産は、前連結会計年度比9.8%増の7,782,228千円となりました。流動資産は、前連結会計年度比8.9%増の4,527,735千円でありました。固定資産は、前連結会計年度比11.0%増の3,254,492千円でありました。これは流動資産の受取手形及び売掛金が150,521千円前連結会計年度に比べ減少したものの、流動資産の現金及び預金が268,438千円、商品及び製品が153,116千円、固定資産の建設仮勘定が257,691千円前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

(負債合計)

負債は、前連結会計年度比21.8%増の6,100,288千円となりました。これは流動負債の短期借入金が88,240千円、設備関係支払手形が77,104千円前連結会計年度に比べ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が342,840千円、固定負債の長期借入金が1,172,750千円前連結会計年度に比べ増加したことによるものであります。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度比19.1%減の1,681,939千円となりました。これは、資本剰余金が170,512千円、利益剰余金が271,018千円前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の29.3%に対し21.6%になりました。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は前連結会計年度比7.0%減の4,611,703千円となりました。

水晶製品事業は、無線モジュール向けが従来製品から新製品への置換え需要もあり増収となりましたが、スマートフォン向けが一部ハイエンドモデル向け需要の伸び悩みやリファレンスモデルの設計変更に伴う中国メーカーからの受注減少の影響から大幅な減収となりました。これらの結果、水晶製品事業の売上高は、前連結会計年度比7.2%減の4,548,653千円となりました。売上高に占める比率は98.6%であります。

その他の電子部品事業は、車載関連向けが好調であったことから、前連結会計年度比12.5%増の63,049千円となりました。売上高に占める比率は1.4%であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益)

売上原価は、原材料費や固定費の削減に努めたことから、前連結会計年度比5.3%減の3,941,856千円となりましたが、大幅な減収をカバーするに至らず、売上原価率は85.5%（前連結会計年度比1.5ポイント増加）となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.4%減の1,046,002千円となりました。これは主に給与手当及び研究開発費の減少によるものであります。

この結果、営業損失は376,155千円（前連結会計年度は275,230千円の営業損失）となりました。

(営業外収益（費用）及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度は為替差益25,316千円を計上しておりましたが、当連結会計年度は32,204千円の為替差損を計上している影響から前連結会計年度比74.7%減の10,470千円となりました。また、営業外費用についても為替差損の影響により、前連結会計年度比126.1%増の67,100千円となりました。

この結果、経常損失は432,785千円（前連結会計年度は263,563千円の経常損失）となりました。

(特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度比97.4%減の21千円となりました。これは固定資産売却益の減少によるものであります。また、特別損失は、前連結会計年度比9.1%増の1,573千円となりました。これは固定資産除却損が増加したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は434,337千円（前連結会計年度は264,156千円の税金等調整前当期純損失）となりました。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度比49.5%減の7,193千円となりました。これは法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額が減少したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純損失は441,530千円(前連結会計年度は278,408千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。1株当たり当期純損失は59.90円(前連結会計年度は37.77円の1株当たり当期純損失)になりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える要因としては、市場動向や原材料費の動向、災害、技術革新等があります。市場動向については現在、売上高の7割程度をスマートフォン関連が占めており、非常に不安定な経営基盤であると認識しております。これまでも脱スマホを掲げ、自動車や医療分野といった成長市場に注力していくことを戦略の1つとして取り組んでおりますが、2020年の実用化が期待されている5G(第5世代移動通信システム)において急速に進展するであろうIoT市場において必要とされるデバイスをタイムリーに投入できる体制を整えてまいります。

原材料費の動向については特殊性や環境規制等もあり、資材取引先の複数購買や原材料の切替えが困難な場合もありますが、要素技術の深耕や設計の見直し、良品化率の向上等に努め、取引先との関係強化を図り、コスト削減を推進してまいります。

災害については台風・地震等の大規模自然災害や伝染病・感染症の世界的流行、システム障害等によって引き起こされる業務遂行リスクに対して、その影響を最小限にするべく、事業継続計画の整備や非常時対応訓練を実施・推進してまいります。

技術革新についてはこれまで水晶製品の小型化に注力し、他社との差別化を図ってまいりましたが、各社とも小型を推し進めるなかで、小型化だけでは大きなアドバンテージを獲得することが難しくなってきました。今後は小型化に加え、5G時代に求められる高周波デバイス、センサー等の分野への技術深耕を図ってまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要は、事業活動に必要な運転資金及び設備資金が主たる内容であります。運転資金需要の主たるものは、製品を製造するための材料仕入、製造経費、営業経費及び研究開発費を含む販売費及び一般管理費によるものです。設備資金需要の主たるものは、事業拡大・生産性向上を目的とした機械装置等、固定資産の購入によるものです。これらは借入金や自己資金等により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高はリース債務を含めて4,654,705千円であり、前連結会計年度末と比較して1,428,599千円増加しています。これは主に新製品の生産ラインの立ち上げによる機械装置等、固定資産の購入によるものであります。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は990,446千円であり、流動比率も139.3%と前連結会計年度末を上回っており、今後も主要銀行と調達手段の検討を含め、十分な流動性を確保してまいります。

財政政策

当社グループは営業活動で獲得した資金を運転資金及び設備資金に充当し、不足分は借入金等の有利子負債の調達を行っております。長期資金の調達については、経営計画に基づく資金需要や金利動向等を考慮の上、調達手段や調達規模等を判断、実施しております。他方、有利子負債圧縮のため、CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮化に努めるほか、設備の稼働率向上等、資産効率の改善にも取り組んでおります。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営目標達成状況を判断する重要指標として「売上高営業利益率3%超」を掲げております。当連結会計年度における売上高営業利益率は△8.2%(前連結会計年度2.6ポイントの悪化)と大きく目標を下回りました。主たる要因として、当社の主戦場であるスマートフォン市場における収益力低下によるところが大きいと認識しております。今後は重要戦略の1つである車載や医療関連、IoTデバイスといった成長市場への拡販活動を推進していくとともに資産の効率化を図り、収益力の改善に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(水晶製品事業)

スマートフォンの一部最新ハイエンドモデルの販売不振、またリファレンスデザインの設計変更による中国スマートフォンメーカー向けの受注減少の影響から、主力のスマートフォン向けの売上高は、前期を大幅に下回りました。無線モジュール向けは、販売数量は前期を下回りましたが、新製品を中心にプロダクトミックスの改善が功を奏したことから、売上高は前期を上回りました。車載向けは、キーレスエントリー及びカーナビゲーション向けの販売数量の減少の影響により、売上高は前期を下回りました。またパソコン及び周辺機器向けは、SSD向けの需要は伸びましたが、HDD向けの需要が減退したことから、売上高は前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は4,548,653千円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面につきましては固定費の削減に努めたものの、減収による利益の押し下げを補えず427,662千円のセグメント損失（前年同期は258,844千円のセグメント損失）となりました。

セグメント資産は、新製品の立上げによる有形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比べ689,257千円増加の7,664,313千円となりました。

(その他の電子部品事業)

その他の電子部品事業は、車載関連向けの需要が好調に推移し、売上高は63,049千円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面では、諸経費の抑制に努めたものの、増収に伴う販売管理費の増加の影響から5,123千円のセグメント損失（前年同期は4,719千円のセグメント損失）となりました。

セグメント資産は、増収に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ4,325千円増加の117,915千円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

水晶製品セグメントの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額187,311千円であります。また、その他の電子部品セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

(1) A Tカット水晶振動子

業界最小クラスFCX-08（外形寸法：長さ1.2×幅1.0×高さ0.33mmMAX.）において増産体制が整い、超小型無線モジュール、ウェアラブル機器向けの供給が拡大しています。また、次世代通信規格に対応した、発振周波数の高周波化や、従来システムの小型化対応のための低周波や低インピーダンス対応、幅広い環境での使用を想定した、動作温度範囲の拡大を進めています。IoT、移動体通信、ウェアラブル機器等幅広い市場に向けて、バリエーションの拡大を進めています。

(2) 音叉型水晶振動子

業界最小クラスのTFX-05X（外形寸法：長さ1.2×幅1.0×高さ0.35mmMAX.）の量産体制が整いました。携帯電子機器をはじめ、IoT関連機器、スマートカード関連、ウェアラブル機器等への採用活動を進めています。また、低消費電力用途の小型低インピーダンスのTFX-04C、TFX-03Cの需要も拡大しており、様々な市場で、音叉型水晶振動子の小型化を推進しています。

(3) 水晶発振器

ハイレゾオーディオ向けの低位相雑音発振器FCXO-05E、FCXO-06Eにおいて、さらに位相ノイズ特性を10dB改善した新商品のサンプル提供を開始しております。よりクリアで臨場感のある音が再生できるとのご評価をいただいております。高級オーディオ市場への展開が期待されます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	708,427	118.9
その他の電子部品	161	241.9
計	708,589	118.9
消去又は全社	8,138	527.8
合計	716,727	120.0

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とした投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成30年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	5,795	1,029,910	-	675,044	1,710,750	51 (5)
〃	全社	管理設備	111,696	5,428	14,202 (20,190)	2,451	133,779	17 (3)
〃	水晶製品 その他の電子 部品	販売設備	1,978	-	26,226 (111)	4,416	32,620	15 (4)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ 株式会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 その他の電 子部品	生産設備	177,280	82,717	375,000 (66,315)	93,981	728,979	98 (186)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 その他の電子部品	販売設備	-	171	-	428	600	9 (1)
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 その他の電子部品	販売設備	-	-	-	2,342	2,342	6
西安大河晶振科技有 限公司 (中国西安市)	本社	水晶製品	生産及び 販売設備	-	253,192	-	3,898	257,091	4 (26)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー市)	本社	水晶製品 その他の電子部品	生産設備	68,861	4,800	-	5,640	79,302	85 (36)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 その他の電子部品	生産設備	943,498	5,237	948,735

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。

設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバーテクノ株式会社 本社工場	青森県 青森市	水晶製品	生産設備 (提出会社より賃貸予定)	589,667	553,742	自己資金 及び借入金	平成29年 1月	平成30年 7月	1,900% 増加

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライププランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月30日 (注)	—	7,492,652	—	1,070,520	△170,512	787,297

(注) 平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会決議により、平成29年6月30日を効力発生日として、欠損補てんを目的に資本準備金170,512千円を減少させております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	24	34	8	11	3,685	3,768	－
所有株式数 （単元）	－	6,657	3,981	14,173	815	142	49,142	74,910	1,652
所有株式数の割合（％）	－	8.89	5.31	18.92	1.09	0.19	65.60	100.00	－

(注) 自己株式121,302株は、「個人その他」に1,213単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223	16.60
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20-8	268	3.64
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	265	3.60
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207	2.82
若尾 政男	山梨県韮崎市	152	2.07
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社）	東京都千代田区大手町一丁目5-5 （東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフ ィスタワーZ棟）	150	2.03
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	120	1.63
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1-11	119	1.63
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	110	1.50
伊藤 博	東京都世田谷区	90	1.22
計	—	2,707	36.73

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,369,700	73,697	—
単元未満株式	普通株式 1,652	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,697	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	121,302	—	121,302	—

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。また、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,576	1,029	740	497	855
最低(円)	211	344	296	300	310

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	535	543	452	442	418	422
最低(円)	480	429	375	405	321	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率－)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成元年11月 平成5年4月 平成6年3月 平成6年12月 平成7年12月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成21年7月	当社入社 当社宇都宮営業部長代理 当社取締役宇都宮営業所部長 当社取締役第1営業本部副本部長 台湾利巴股份有限公司董事(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 取締役(現任) 当社代表取締役副社長営業本部長 River Electronics (Ipoh) Sdn.Bhd. 取締 役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	注4.	265,300
常務取締役	欧米市場営業支 援担当兼開発支 援担当	三枝 康孝	昭和27年 5月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月 平成25年6月 平成25年10月	当社入社 当社商品開発本部研究室長 当社商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長 当社常務取締役営業担当兼商品開発本部長 River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 代表取締役社長(現任)	注4.	46,645
常務取締役	製造担当	萩原 義久	昭和31年 6月9日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成18年11月 平成21年6月 平成21年7月 平成29年6月	当社入社 当社第2商品開発部長 青森リバーテクノ株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役製造担当 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役製造担当(現任)	注4.	9,700
取締役	営業本部長	高田 泰弘	昭和31年 1月3日生	昭和59年4月 平成4年9月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年11月 平成25年10月 平成27年5月 平成27年6月 平成30年6月	東洋コーン紙株式会社入社 当社入社 台湾利巴股份有限公司董事長(現任) 西安大河晶振科技有限公司董事長 当社第2営業本部長 西安大河晶振科技有限公司董事(現任) 当社営業本部長 River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. シニアディレクター(現任) 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	注6.	15,730

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
取締役	商品開発本部長	雨宮 正人	昭和36年 6月13日生	昭和59年4月 平成16年4月 平成21年7月 平成23年10月 平成27年6月 平成27年12月 平成30年6月	当社入社 当社商品開発本部第2商品開発部長 当社商品開発本部副本部長 西安大河晶振科技有限公司総経理 当社執行役員 西安大河晶振科技有限公司 総経理 当社執行役員商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長（現任）	注6.	13,715
取締役		武井 義孝	昭和23年 7月25日生	昭和48年1月 平成16年4月 平成18年6月 平成26年9月 平成28年6月	東京電波株式会社入社 同社執行役員営業本部長 同社取締役営業本部長 COSMIC TRADING株式会社顧問 当社取締役（現任）	注6.	—
監査役		古屋 延行	昭和22年 2月5日生	昭和45年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成21年6月	当社入社 当社商品開発本部部長 River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. プレ ジデント 当社常勤監査役（現任）	注5.	30,000
監査役		越智 大蔵	昭和21年 2月26日生	昭和45年4月 昭和55年3月 平成元年8月 平成9年9月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年3月 平成27年2月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 株式会社アイ・アールジャパン取締役副社 長 株式会社フィナンシャルメディア代表取締 役社長 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社アドバネクス監査役 共同ビーアール株式会社監査役 イワキ株式会社取締役（現任）	注5.	—
監査役		野村 裕	昭和21年 7月10日生	昭和54年11月 平成6年6月 平成12年3月 平成12年4月 平成26年4月 平成27年6月	野村裕税理士事務所所長（現任） 株式会社ナチュラルグループ本社監査役 アグロカネショウ株式会社監査役 帝京平成大学講師 公益財団法人JKA監事（現任） 当社監査役（現任）	注3.	—
							381,090

- (注) 1. 取締役武井義孝は、社外取締役であります。
2. 監査役越智大蔵及び野村裕は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の時から4年間
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の時から2年間
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の時から4年間
6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の時から2年間
7. 上記所有株式数には、従業員持株会における各自の持分を含めた実質所有持株数を記載しております。なお、提出日（平成30年6月29日）現在における持株会の取得株式数を確認することができないため、平成30年3月末現在の実質株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現すべく経営監視機能の強化及びコンプライアンス体制の充実化に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

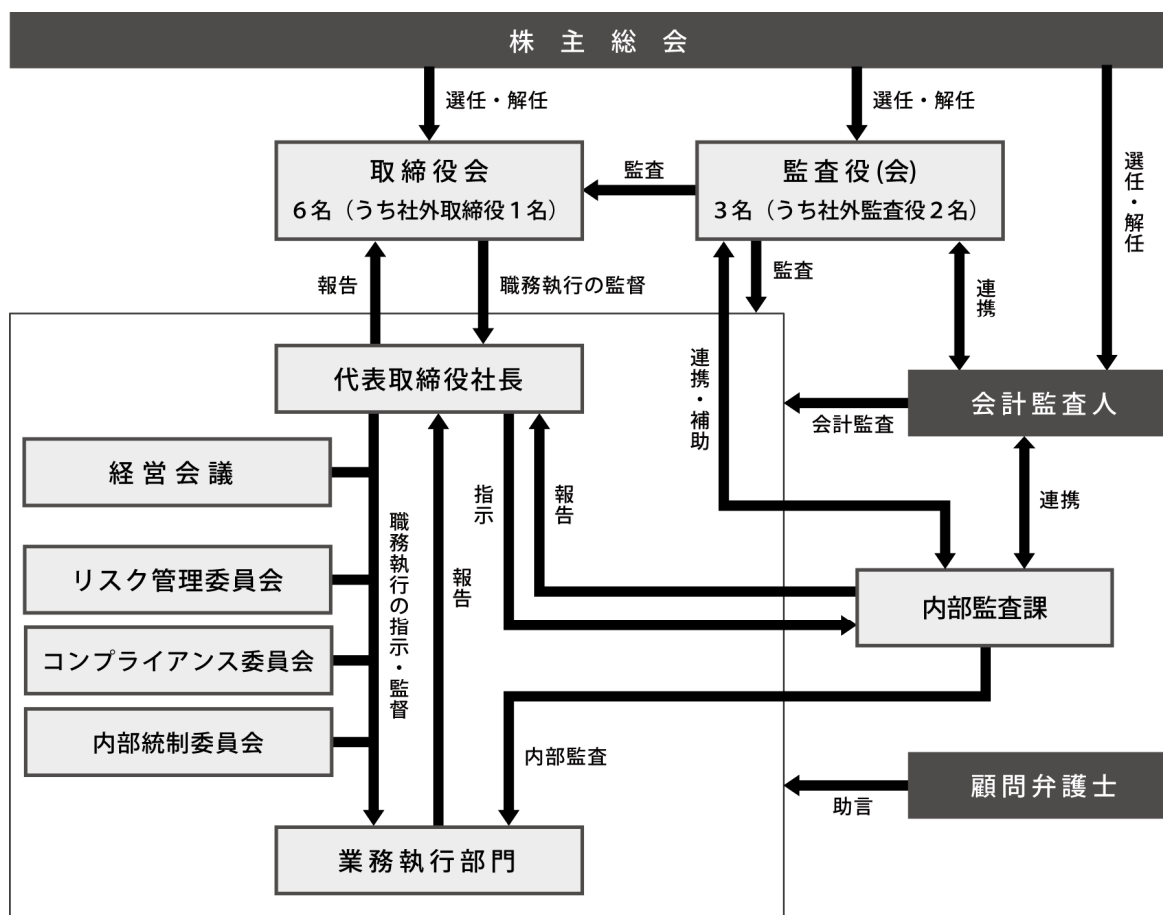
イ 企業統治の体制の概要

平成30年6月29日現在、取締役6名（うち社外取締役1名を含む）で構成される取締役会は、原則として毎月、また必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項及び経営上の重要事項における意思決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、毎月1回定期的に取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は隔月）が出席する経営会議を開催し、当社グループにおける業務執行の状況と課題検討を行い、厳正な監視が行える体制を構築しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、各取締役や内部監査課等から職務の執行状況に関する聴取、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換会を実施しております。

また、内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査部門、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



ロ 当該体制を採用する理由

社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、過半数の社外監査役で構成された監査役会による取締役の業務執行に対する監査機能により、経営監視機能の客観性及び中立性は確保され、現状の体制において公正かつ効率的な企業経営が行えると判断し、本体制を採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。

(i) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、リバーグループとして「リバーグループ行動規範」および「コンプライアンス規定」を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る信頼性の確保においては、別に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて内部統制システムを整備・運用し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価します。
- 3) 取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。
- 4) 監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを監視、検証します。
- 5) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。
- 6) 当社は、通報者に不利益がおよばない内部通報制度をグループ全社に整備し、コンプライアンス違反の早期発見と是正に努めます。
- 7) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断すると共に、これら反社会的勢力に対しては、弁護士や警察等の関連機関とも連携して毅然とした姿勢で対応します。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役および各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。

(v) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、グループ各社の経営管理および内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。
- 2) グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」および主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、I S O規格の管理手法を活かした管理体制を整備します。

(vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を監査役の同意を得て任命し、監査役の補助者として配置します。
- 2) 監査役補助者が他部署の業務を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとします。
- 3) 監査役補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をする権限を有します。

(vii) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免および異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。

(viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 当社は、取締役および使用人が監査役に報告する重要事項および方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる体制を整備します。
- 2) グループ全社の通報者に不利益がおよばない内部通報制度への通報とその処理に関する状況を監査役に報告します。

(ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために代表取締役との意思疎通を図り、取締役会に出席し、必要に応じて重要な意思決定の会議、委員会に出席できるものとします。また、その議事録および付議資料の閲覧および業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
- 2) CSR、法務、リスク管理および財務経理等を担当する部門においては、監査役の求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築を目的とした「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害、影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備しております。

取締役総務本部長を責任者とするリスク管理委員会にて、当社の経営方針、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの低減、移転、回避等のための実施、監視及び改善等の活動を行っております。

また、コンプライアンスに対するリスクにつきましては、機能部門毎に適用される法令を遵守する体制を構築するとともに、コンプライアンス委員会において法令遵守状況を監視しています。更に顧客を始めとする利害関係者からの信頼性や企業価値向上のため、「リバーグループ行動規範」を定め、周知・徹底し、必要な教育を実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「リバーグループ行動規範」及び「コンプライアンス規定」に従い、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制を整備しております。また、当社は、「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務運営についてその自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社の取締役会にて決定するほか、業務運営の状況につきましても取締役会に報告を行っております。また、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を築いております。

また、取締役会及び経営会議等の主要会議において当社グループにおける業務執行の状況と課題検討を行うほか、ISOに基づくマネジメントシステムに則ってコンプライアンスの徹底、リスク管理を行うとともに、顕在化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な対応を行っております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の機関である内部監査課にスタッフを1名設置しております。内部監査にあたっては監査役及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、当社グループの業務執行の適正性、妥当性、効率性について監査を実施し、評価及び提言を行っております。監査結果については社長への報告のほか、監査役及び会計監査人へも報告しております。

なお、社外監査役越智大藏氏は昭和45年4月から昭和55年3月までソニー商事株式会社において経理、財務、経営企画など経営管理全般を担当し、また、社外監査役野村裕氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に対する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 會 田 将 之

指定有限責任社員 業務執行社員 天 野 清 彦

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他 5 名、計 11 名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役武井義孝氏は、平成 30 年 3 月 31 日現在で当社株式を所有しておりません。その他、当社と同氏との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役越智大藏氏が社外取締役に就任しているイワキ株式会社と当社との間において営業上の重要な取引はありません。また、監査役に就任している当社の 100% 子会社である青森リバーテクノ株式会社と当社との間には製品販売等の取引関係があります。

社外監査役野村裕氏が非常勤監事に就任している公益財団法人 J K A と当社との間において営業上の重要な取引はありません。

当社が社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性の要件については、明確な基準は設けておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。なお、社外取締役及び社外監査役の選任につきましては独立性のみならず、能力、識見及び人格などを総合的に判断しておりますので、独立性に関する判断基準に該当する場合であっても社外取締役又は社外監査役として招聘する場合があります。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えとして、社外取締役である武井義孝氏は、前職において長年経営に携われてこられた豊富な知識と幅広い見識を活かして当社の業務執行の決定及び取締役の職務の執行の監督に十分な役割を果たすことを期待しております。

社外監査役である越智大藏氏は、前職において、長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけることを、また、野村裕氏はこれまで培ってきた税理士としての専門的な知識や監査役としての豊富な経験等を当社の監査に反映していただけることを期待しております。

当事業年度における当社取締役会の社外監査役の出席状況は以下のとおりであります。

越智大藏 13 回中 13 回出席

野村 裕 13 回中 11 回出席

また、会社法第 370 条及び当社定款第 22 条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が 1 回ありました。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から職務の遂行状況に関する報告を受けるなど、経営監視・監督の強化に努めております。また、監査役監査に参加し、社外の視点から業務の執行状況の監視にあたるほか、会計監査人、内部監査課、代表取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を図り、必要に応じた助言を行っております。これらの監査業務の補佐、社内の関連部署への連絡等には、内部監査課に補助者 1 名を配置し、これにあたらせております。

⑤ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,560	60,810	—	5,750	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,800	10,800	—	1,000	1
社外役員	7,700	7,200	—	500	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内においてその時々業績や個人の業績貢献度、また経済情勢などを勘案しながら、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会の協議により決定しております。なお、退職慰労金については、内規に従い支給することを株主総会にてご承認をいただいて支給することとしております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 当社は、機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 当社は、取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役が萎縮することなく期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等を除く。）及び監査役の会社に対する損害賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、監査役の同意及び取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 117,405千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	6,918	26,053	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000	49,800	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000	30,600	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	20,123	2,595	取引先との良好な事業関係形成のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー株式会社	8,263	42,523	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社山梨中央銀行	100,000	43,800	取引先との良好な事業関係形成のため
株式会社みずほフィナンシャル グループ	150,000	28,710	取引先との良好な事業関係形成のため
オンキヨー株式会社	21,560	2,371	取引先との良好な事業関係形成のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	22,770	—	22,770	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,770	—	22,770	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司から当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対して、監査証明業務に基づく報酬として6,384千円、非監査証明業務に基づく報酬として1,734千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司から当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対して、監査証明業務に基づく報酬として7,383千円、非監査証明業務に基づく報酬として606千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が主催するセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,841	1,586,280
受取手形及び売掛金	1,483,432	※2 1,332,911
商品及び製品	335,767	488,883
仕掛品	344,475	441,049
原材料及び貯蔵品	464,639	497,140
繰延税金資産	-	288
その他	234,082	202,123
貸倒引当金	△23,166	△20,941
流動資産合計	4,157,074	4,527,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,426,993	※1 3,474,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,075,534	△3,109,076
建物及び構築物（純額）	※1 351,459	※1 365,613
機械装置及び運搬具	※1 10,582,499	※1 10,526,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,192,812	△9,150,684
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,389,687	※1 1,376,220
工具、器具及び備品	900,122	984,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△846,941	△884,844
工具、器具及び備品（純額）	53,180	99,553
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	40,643	45,848
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,208	△29,514
リース資産（純額）	15,434	16,334
建設仮勘定	414,414	672,106
有形固定資産合計	2,639,605	2,945,256
無形固定資産		
ソフトウェア	2,018	1,514
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	11,484	10,980
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 109,049	※1 117,405
その他	171,431	180,850
投資その他の資産合計	280,480	298,255
固定資産合計	2,931,570	3,254,492
資産合計	7,088,645	7,782,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,719	※2 586,141
短期借入金	※1 1,281,459	※1 1,193,219
1年内返済予定の長期借入金	※1 678,430	※1 1,021,270
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	6,184	7,753
賞与引当金	14,980	37,530
設備関係支払手形	224,156	147,052
繰延税金負債	767	-
その他	510,535	256,463
流動負債合計	3,348,233	3,249,429
固定負債		
長期借入金	※1 1,249,977	※1 2,422,727
長期末払金	879	449
繰延税金負債	4,980	5,572
役員退職慰労引当金	128,860	138,260
退職給付に係る負債	263,253	269,815
その他	12,407	14,034
固定負債合計	1,660,357	2,850,858
負債合計	5,008,591	6,100,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	787,297
利益剰余金	192,317	△78,700
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,202,756	1,761,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,474	12,851
為替換算調整勘定	△134,176	△92,137
その他の包括利益累計額合計	△122,701	△79,285
純資産合計	2,080,054	1,681,939
負債純資産合計	7,088,645	7,782,228

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,957,212	4,611,703
売上原価	※5 4,160,968	※5 3,941,856
売上総利益	796,243	669,846
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,071,473	※1, ※4 1,046,002
営業損失(△)	△275,230	△376,155
営業外収益		
受取利息	2,232	3,536
受取配当金	2,185	2,089
為替差益	25,316	-
その他	11,603	4,843
営業外収益合計	41,337	10,470
営業外費用		
支払利息	27,251	30,611
社債利息	264	98
為替差損	-	32,204
その他	2,155	4,186
営業外費用合計	29,671	67,100
経常損失(△)	△263,563	△432,785
特別利益		
固定資産売却益	※2 849	※2 21
特別利益合計	849	21
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,442	※3 1,573
特別損失合計	1,442	1,573
税金等調整前当期純損失(△)	△264,156	△434,337
法人税、住民税及び事業税	11,997	8,287
法人税等調整額	2,253	△1,094
法人税等合計	14,251	7,193
当期純損失(△)	△278,408	△441,530
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△278,408	△441,530

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△278,408	△441,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,554	1,376
為替換算調整勘定	△72,554	42,039
その他の包括利益合計	※1 △57,999	※1 43,416
包括利益	△336,408	△398,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△336,408	△398,114
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	481,783	△17,891	2,492,221
当期変動額					
剰余金の配当			△11,057		△11,057
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△278,408		△278,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△289,465	-	△289,465
当期末残高	1,070,520	957,810	192,317	△17,891	2,202,756

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,080	△61,621	△64,702	2,427,519
当期変動額				
剰余金の配当				△11,057
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△278,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,554	△72,554	△57,999	△57,999
当期変動額合計	14,554	△72,554	△57,999	△347,465
当期末残高	11,474	△134,176	△122,701	2,080,054

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	192,317	△17,891	2,202,756
当期変動額					
欠損填補		△170,512	170,512		-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△441,530		△441,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△170,512	△271,018	-	△441,530
当期末残高	1,070,520	787,297	△78,700	△17,891	1,761,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,474	△134,176	△122,701	2,080,054
当期変動額				
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△441,530
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,376	42,039	43,416	43,416
当期変動額合計	1,376	42,039	43,416	△398,114
当期末残高	12,851	△92,137	△79,285	1,681,939

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△264,156	△434,337
減価償却費	419,380	426,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,855	△2,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,925	22,549
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,460	9,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,836	6,562
受取利息及び受取配当金	△4,418	△5,626
支払利息	27,515	30,710
為替差損益 (△は益)	19,662	△34,985
固定資産売却損益 (△は益)	△849	△21
固定資産除却損	1,442	1,573
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,255	180,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,381	△269,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,829	△5,802
未収入金の増減額 (△は増加)	4,333	534
未払金の増減額 (△は減少)	4,613	5,248
その他	△66,397	44,889
小計	134,649	△24,543
利息及び配当金の受取額	4,430	5,637
利息の支払額	△27,237	△29,191
法人税等の支払額	△25,143	△13,763
法人税等の還付額	11,690	7,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,388	△54,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,037,398	△1,079,479
定期預金の払戻による収入	989,490	1,071,368
有形固定資産の取得による支出	△316,019	△1,065,019
有形固定資産の売却による収入	1,180	1
投資有価証券の取得による支出	△6,309	△6,386
その他	662	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,393	△1,078,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,363	△88,240
長期借入れによる収入	820,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△853,810	△834,410
長期末払金の返済による支出	△75,080	△9,108
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△11,057	-
リース債務の返済による支出	△3,560	△4,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,856	1,374,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,839	19,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,987	260,797
現金及び現金同等物の期首残高	911,637	729,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 729,649	※1 990,446

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る収益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	109,474千円	106,588千円
機械装置	88,535	70,828
土地	409,048	415,429
投資有価証券	49,800	43,800
計	656,858	636,646

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	306,420千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	624,468	945,324
長期借入金	1,213,871	1,285,347
計	2,144,759	2,530,671

※ 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	2,062千円
支払手形	-	275

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	106,335千円	115,912千円
給与手当等	376,015	344,094
賞与引当金繰入	4,103	7,460
退職給付費用	13,149	11,199
役員退職慰労引当金繰入	8,860	9,400
研究開発費	204,901	187,311
支払手数料	89,697	100,335
減価償却費	14,805	13,905

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	823千円	20千円
工具、器具及び備品	25	1
計	849	21

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	-千円
機械装置及び運搬具	1,442	1,573
工具、器具及び備品	0	0
計	1,442	1,573

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
204,901千円	187,311千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
64,458千円	90,034千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,496千円	1,969千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,496	1,969
税効果額	△4,941	△592
その他有価証券評価差額金	14,554	1,376
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△72,554	42,039
その他の包括利益合計	△57,999	43,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	利益剰余金	1.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,317,841千円	1,586,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△588,192	△595,833
現金及び現金同等物	729,649	990,446

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

水晶製品事業における生産設備（機械装置及び工具）及び全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、そのほとんどが固定金利によるものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,317,841	1,317,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,483,432	1,483,432	-
(3) 投資有価証券	109,049	109,049	-
資産計	2,910,323	2,910,323	-
(1) 支払手形及び買掛金	591,719	591,719	-
(2) 短期借入金	1,281,459	1,281,459	-
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含 む）	1,928,407	1,924,437	3,969
負債計	3,801,585	3,797,616	3,969

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,586,280	1,586,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,911	1,332,911	-
(3) 投資有価証券	117,405	117,405	-
資産計	3,036,596	3,036,596	-
(1) 支払手形及び買掛金	586,141	586,141	-
(2) 短期借入金	1,193,219	1,193,219	-
(3) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含 む）	3,443,997	3,411,987	32,009
負債計	5,223,357	5,191,347	32,009

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,317,841
受取手形及び売掛金	1,483,432
合計	2,801,274

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,586,280
受取手形及び売掛金	1,332,911
合計	2,919,191

3. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,281,459	-	-	-	-	-
長期借入金	678,430	539,630	406,007	227,800	76,540	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,193,219	-	-	-	-	-
長期借入金	1,021,270	929,967	714,520	563,260	214,980	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	109,049	92,633	16,416
	小計	109,049	92,633	16,416
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		109,049	92,633	16,416

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	73,605	54,216	19,388
	小計	73,605	54,216	19,388
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	43,800	44,802	△1,002
	小計	43,800	44,802	△1,002
合計		117,405	99,019	18,385

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	246,416千円	263,253千円
退職給付費用	46,423	38,658
退職給付の支払額	△12,681	△14,420
制度への拠出額	△16,904	△17,675
退職給付に係る負債の期末残高	263,253	269,815

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	545,400千円	560,640千円
年金資産	△282,146	△290,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,253	269,815
退職給付に係る負債	263,253	269,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,253	269,815

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度46,423千円 当連結会計年度38,658千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,561千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,901</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>706</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>39,155</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>83,541</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>167,601</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>4,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,513,999</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,856,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,856,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△806</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△5,747</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>△767</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△4,980</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	未払事業税	1,561千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,959	賞与引当金	4,901	法定福利費	706	貸倒引当金	1,278	役員退職慰労引当金	39,155	退職給付に係る負債	83,541	減損損失	167,601	棚卸資産未実現利益	4,439	繰越欠損金	1,513,999	その他	37,847	繰延税金資産小計	1,856,991	評価性引当額	△1,856,991	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△4,941千円	その他	△806	繰延税金負債合計	△5,747	繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,747	流動資産—繰延税金資産	—千円	流動負債—繰延税金負債	△767	固定負債—繰延税金負債	△4,980	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>1,471千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>2,296</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,241</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,070</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>85,857</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>140,134</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>30</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,182,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,506,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,506,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>288</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△5,283</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>288千円</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△5,572</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	未払事業税	1,471千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,296	賞与引当金	12,241	法定福利費	1,785	貸倒引当金	1,453	役員退職慰労引当金	42,070	退職給付に係る負債	85,857	減損損失	140,134	棚卸資産未実現利益	30	繰越欠損金	1,182,657	その他	36,313	繰延税金資産小計	1,506,312	評価性引当額	△1,506,024	繰延税金資産合計	288	その他有価証券評価差額金	△5,534千円	その他	△37	繰延税金負債合計	△5,572	繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,283	流動資産—繰延税金資産	288千円	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△5,572
未払事業税	1,561千円																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	1,959																																																																																				
賞与引当金	4,901																																																																																				
法定福利費	706																																																																																				
貸倒引当金	1,278																																																																																				
役員退職慰労引当金	39,155																																																																																				
退職給付に係る負債	83,541																																																																																				
減損損失	167,601																																																																																				
棚卸資産未実現利益	4,439																																																																																				
繰越欠損金	1,513,999																																																																																				
その他	37,847																																																																																				
繰延税金資産小計	1,856,991																																																																																				
評価性引当額	△1,856,991																																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,941千円																																																																																				
その他	△806																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,747																																																																																				
繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,747																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	—千円																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	△767																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△4,980																																																																																				
未払事業税	1,471千円																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	2,296																																																																																				
賞与引当金	12,241																																																																																				
法定福利費	1,785																																																																																				
貸倒引当金	1,453																																																																																				
役員退職慰労引当金	42,070																																																																																				
退職給付に係る負債	85,857																																																																																				
減損損失	140,134																																																																																				
棚卸資産未実現利益	30																																																																																				
繰越欠損金	1,182,657																																																																																				
その他	36,313																																																																																				
繰延税金資産小計	1,506,312																																																																																				
評価性引当額	△1,506,024																																																																																				
繰延税金資産合計	288																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,534千円																																																																																				
その他	△37																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,572																																																																																				
繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,283																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	288千円																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△5,572																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。 これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、また、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しますが、当該税率変更が連結財務諸表に与える影響はありません。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,901,151	56,060	4,957,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,901,151	56,060	4,957,212
セグメント損失（△）	△258,844	△4,719	△263,563
セグメント資産	6,975,055	113,589	7,088,645
その他の項目			
減価償却費	418,445	935	419,380
受取利息	2,188	43	2,232
支払利息	26,720	531	27,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	597,236	84	597,320

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,548,653	63,049	4,611,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,548,653	63,049	4,611,703
セグメント損失（△）	△427,662	△5,123	△432,785
セグメント資産	7,664,313	117,915	7,782,228
その他の項目			
減価償却費	425,049	987	426,036
受取利息	3,492	44	3,536
支払利息	30,229	381	30,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	716,454	273	716,727

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,957,212	4,611,703
連結財務諸表の売上高	4,957,212	4,611,703

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△263,563	△432,785
連結財務諸表の経常損失(△)	△263,563	△432,785

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,088,645	7,782,228
連結財務諸表の資産合計	7,088,645	7,782,228

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	419,380	426,036	-	-	-	-	419,380	426,036
受取利息	2,232	3,536	-	-	-	-	2,232	3,536
支払利息	27,251	30,611	-	-	-	-	27,251	30,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597,320	716,727	-	-	-	-	597,320	716,727

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,901,151	56,060	4,957,212

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,357,252	1,858,311	1,069,601	672,046	4,957,212

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,242,094	308,524	88,986	2,639,605

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
台湾晶技股份有限公司	1,030,714	水晶製品
邁億科技股份有限公司	799,531	水晶製品

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,548,653	63,049	4,611,703

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	台湾	その他	合計
1,756,801	1,522,474	536,200	796,226	4,611,703

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他	合計
2,605,919	257,091	82,245	2,945,256

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	800,632	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	532,128	水晶製品
USI (Shanghai) Co., Ltd.	505,397	水晶製品
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	490,553	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.5	債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注)	486,950 千円	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高 (千円)
役員	若尾富士男	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.6	債務の被連 帯保証予約	当社銀行借 入に対する 債務の被連 帯保証予約 (注)	687,350 千円	—	—

(注) 当社は銀行借入に対して若尾富士男より連帯保証予約を受けております。なお、銀行借入に係る連帯保証予約の取引金額については被保証残高を記載しております。また、当該債務の被連帯保証予約に対して保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 282.18円 1株当たり当期純損失金額 △37.77 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 228.17円 1株当たり当期純損失金額 △59.90 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△278,408	△441,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△278,408	△441,530
期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債 (注)	平成年月日 25.2.18	40,000 (40,000)	- (-)	0.4	なし	平成年月日 30.1.31
合計	-	-	40,000 (40,000)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,281,459	1,193,219	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	678,430	1,021,270	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,831	3,454	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,249,977	2,422,727	0.88	平成31年～35年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,407	14,034	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,226,105	4,654,705	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	929,967	714,520	563,260	214,980	-
リース債務	3,321	3,741	2,833	2,868	1,268

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,049,827	2,243,488	3,345,212	4,611,703
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (△) (千円)	△129,391	△209,313	△261,468	△434,337
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 (△) (千円)	△130,760	△212,503	△266,020	△441,530
1株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 (△) (円)	△17.74	△28.83	△36.09	△59.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△17.74	△11.09	△7.26	△23.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962, 970	1, 221, 330
受取手形	19, 277	※5 10, 812
売掛金	※2 916, 755	※2 830, 159
商品及び製品	25, 202	19, 531
仕掛品	1, 607	593
原材料及び貯蔵品	76	2, 235
前払費用	14, 162	15, 847
関係会社短期貸付金	15, 000	15, 000
未収入金	※2 2, 574, 700	※2 3, 066, 482
未収消費税等	204, 593	148, 070
前渡金	-	※2 60, 735
その他	5, 608	1, 512
貸倒引当金	△3, 520	△3, 980
流動資産合計	4, 736, 435	5, 388, 331
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 568, 264	※1 568, 264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△445, 787	△450, 576
建物（純額）	※1 122, 477	※1 117, 688
構築物	31, 533	31, 533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29, 569	△29, 750
構築物（純額）	1, 963	1, 782
機械及び装置	※1 9, 020, 661	※1 8, 892, 195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8, 029, 533	△7, 862, 284
機械及び装置（純額）	※1 991, 127	※1 1, 029, 910
車両運搬具	5, 315	8, 338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5, 314	△2, 910
車両運搬具（純額）	0	5, 428
工具、器具及び備品	541, 701	545, 873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△521, 170	△533, 223
工具、器具及び備品（純額）	20, 531	12, 649
土地	※1 40, 429	※1 40, 429
リース資産	10, 073	13, 231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6, 181	△7, 912
リース資産（純額）	3, 891	5, 318
建設仮勘定	383, 029	663, 944
有形固定資産合計	1, 563, 450	1, 877, 150
無形固定資産		
ソフトウェア	301	78
電話加入権	4, 690	4, 690
無形固定資産合計	4, 992	4, 769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 109,049	※ 1 117,405
関係会社株式	929,440	929,440
出資金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	234	66
関係会社長期貸付金	18,750	3,750
保険積立金	150,062	159,454
その他	3,526	3,419
貸倒引当金	△10	-
投資その他の資産合計	1,211,064	1,213,545
固定資産合計	2,779,507	3,095,466
資産合計	7,515,942	8,483,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,797	※ 5 18,169
買掛金	11,932	22,846
短期借入金	※ 1 1,100,000	※ 1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 678,430	※ 1 1,021,270
1年内償還予定の社債	40,000	-
リース債務	1,459	1,318
未払金	255,998	14,975
未払費用	57,066	60,844
未払法人税等	9,990	9,728
前受金	933	28
預り金	13,277	12,728
賞与引当金	5,923	13,901
設備関係支払手形	138,150	43,212
流動負債合計	2,318,959	2,319,021
固定負債		
長期借入金	※ 1 1,249,977	※ 1 2,422,727
リース債務	2,682	4,331
繰延税金負債	4,941	5,534
退職給付引当金	156,269	155,432
役員退職慰労引当金	119,650	126,900
関係会社事業損失引当金	1,812,060	1,985,094
固定負債合計	3,345,581	4,700,020
負債合計	5,664,541	7,019,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金		
資本準備金	957,810	787,297
資本剰余金合計	957,810	787,297
利益剰余金		
利益準備金	100,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	-
繰越利益剰余金	△1,270,512	△388,022
利益剰余金合計	△170,512	△388,022
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	1,839,926	1,451,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,474	12,851
評価・換算差額等合計	11,474	12,851
純資産合計	1,851,400	1,464,755
負債純資産合計	7,515,942	8,483,797

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 4,430,203	※1 4,187,427
売上原価		
製品期首たな卸高	4,172	25,202
当期製品製造原価	※1 3,774,807	※1 3,459,388
当期商品及び製品仕入高	18,190	96,602
合計	3,797,170	3,581,192
製品期末たな卸高	25,202	19,531
製品売上原価	3,771,967	3,561,661
売上総利益	658,235	625,765
販売費及び一般管理費	※2 840,922	※2 810,756
営業損失(△)	△182,686	△184,990
営業外収益		
受取利息	※1 2,263	※1 1,468
受取配当金	2,185	2,089
原材料売却益	1,678	1,509
為替差益	36,292	1,137
その他	3,101	2,451
営業外収益合計	45,521	8,657
営業外費用		
支払利息	26,900	30,219
社債利息	264	98
関係会社事業損失引当金繰入額	124,929	173,033
その他	0	1,810
営業外費用合計	152,094	205,162
経常損失(△)	△289,259	△381,495
特別利益		
固定資産売却益	※3 659	※3 20
特別利益合計	659	20
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 1,573
特別損失合計	0	1,573
税引前当期純損失(△)	△288,600	△383,049
法人税、住民税及び事業税	5,046	4,973
法人税等合計	5,046	4,973
当期純損失(△)	△293,646	△388,022

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,000,000	△965,808	134,191
当期変動額							
剰余金の配当						△11,057	△11,057
当期純損失（△）						△293,646	△293,646
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△304,703	△304,703
当期末残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,000,000	△1,270,512	△170,512

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,891	2,144,630	△3,080	△3,080	2,141,549
当期変動額					
剰余金の配当		△11,057			△11,057
当期純損失（△）		△293,646			△293,646
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			14,554	14,554	14,554
当期変動額合計	-	△304,703	14,554	14,554	△290,148
当期末残高	△17,891	1,839,926	11,474	11,474	1,851,400

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	1,000,000	△1,270,512	△170,512
当期変動額							
欠損填補		△170,512	△170,512	△100,000	△1,000,000	1,270,512	170,512
当期純損失（△）						△388,022	△388,022
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△170,512	△170,512	△100,000	△1,000,000	882,490	△217,509
当期末残高	1,070,520	787,297	787,297	-	-	△388,022	△388,022

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,891	1,839,926	11,474	11,474	1,851,400
当期変動額					
欠損填補		-			-
当期純損失（△）		△388,022			△388,022
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,376	1,376	1,376
当期変動額合計	-	△388,022	1,376	1,376	△386,645
当期末残高	△17,891	1,451,903	12,851	12,851	1,464,755

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

② 時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 34～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担が見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	92,755千円	90,251千円
機械装置	88,535	70,828
土地	34,048	40,429
投資有価証券	49,800	43,800
計	265,140	245,309

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	624,468	746,204
長期借入金	525,341	562,117
計	1,449,809	1,508,321

※2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	217,454千円	70,306千円
未収入金	2,574,324	3,066,136
前渡金	-	60,735

3 偶発債務

次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
青森リバーテクノ株式会社	311,598千円	276,875千円
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	728	727
西安大河晶振科技有限公司	8,600	-

4 輸出手形（信用状なし）割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形（信用状なし）割引高	181,459千円	93,219千円

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	2,062千円
支払手形	-	275

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,385,536千円	1,103,158千円
外注加工費	3,247,243	2,980,036
受取利息	2,157	1,407

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%であります。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	74,760千円	78,810千円
給与手当等	257,170	241,358
賞与引当金繰入額	3,644	5,943
退職給付費用	9,822	8,540
役員退職慰労引当金繰入額	6,940	7,250
法定福利費	45,842	43,506
保険料	18,030	17,246
減価償却費	7,820	10,093
研究開発費	205,103	187,259
支払手数料	88,071	92,459

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	659千円	-千円
車両運搬具	-	20
計	659	20

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	0千円	1,573千円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	1,573

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式929,440千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式929,440千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,794千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,069</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>36,014</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47,037</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>190,614</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>545,430</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>58,581</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,884</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>738,980</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,631,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,631,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△4,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△4,941</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。 これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、また、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しますが、当該税率変更が財務諸表に与える影響はありません。	賞与引当金	1,794千円	貸倒引当金	1,069	役員退職慰労引当金	36,014	退職給付引当金	47,037	関係会社株式評価損	190,614	関係会社事業損失引当金	545,430	減損損失	58,581	投資有価証券評価損	4,884	繰越欠損金	738,980	その他	6,720	繰延税金資産小計	1,631,128	評価性引当額	△1,631,128	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△4,941千円	繰延税金負債合計	△4,941	繰延税金資産(負債:△)の純額	△4,941	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>38,196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>46,785</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>190,614</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>597,513</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>41,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,884</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>733,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,665,424</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,665,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△5,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△5,534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債:△)の純額</td><td>△5,534</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	賞与引当金	4,184千円	貸倒引当金	1,197	役員退職慰労引当金	38,196	退職給付引当金	46,785	関係会社株式評価損	190,614	関係会社事業損失引当金	597,513	減損損失	41,871	投資有価証券評価損	4,884	繰越欠損金	733,144	その他	7,031	繰延税金資産小計	1,665,424	評価性引当額	△1,665,424	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△5,534千円	繰延税金負債合計	△5,534	繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,534
賞与引当金	1,794千円																																																																
貸倒引当金	1,069																																																																
役員退職慰労引当金	36,014																																																																
退職給付引当金	47,037																																																																
関係会社株式評価損	190,614																																																																
関係会社事業損失引当金	545,430																																																																
減損損失	58,581																																																																
投資有価証券評価損	4,884																																																																
繰越欠損金	738,980																																																																
その他	6,720																																																																
繰延税金資産小計	1,631,128																																																																
評価性引当額	△1,631,128																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	△4,941千円																																																																
繰延税金負債合計	△4,941																																																																
繰延税金資産(負債:△)の純額	△4,941																																																																
賞与引当金	4,184千円																																																																
貸倒引当金	1,197																																																																
役員退職慰労引当金	38,196																																																																
退職給付引当金	46,785																																																																
関係会社株式評価損	190,614																																																																
関係会社事業損失引当金	597,513																																																																
減損損失	41,871																																																																
投資有価証券評価損	4,884																																																																
繰越欠損金	733,144																																																																
その他	7,031																																																																
繰延税金資産小計	1,665,424																																																																
評価性引当額	△1,665,424																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,534千円																																																																
繰延税金負債合計	△5,534																																																																
繰延税金資産(負債:△)の純額	△5,534																																																																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	568,264	-	-	568,264	450,576	4,788	117,688
構築物	31,533	-	-	31,533	29,750	180	1,782
機械及び装置	9,020,661	305,779	434,245	8,892,195	7,862,284	265,423	1,029,910
車両運搬具	5,315	8,138	5,115	8,338	2,910	2,710	5,428
工具、器具及び備品	541,701	5,772	1,600	545,873	533,223	13,653	12,649
土地	40,429	-	-	40,429	-	-	40,429
リース資産	10,073	3,157	-	13,231	7,912	1,731	5,318
建設仮勘定	383,029	647,349	366,434	663,944	-	-	663,944
有形固定資産計	10,601,007	970,197	807,396	10,763,808	8,886,657	288,488	1,877,150
無形固定資産							
ソフトウェア	4,726	-	3,282	1,444	1,365	223	78
特許権	15,188	-	-	15,188	15,188	-	-
電話加入権	4,690	-	-	4,690	-	-	4,690
無形固定資産計	24,605	-	3,282	21,323	16,554	223	4,769
長期前払費用	8,521	-	-	8,521	8,521	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	305,779
建設仮勘定	水晶製品製造装置	647,349

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	434,245

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,530	3,980	-	3,530	3,980
賞与引当金	5,923	13,901	5,923	-	13,901
役員退職慰労引当金	119,650	7,250	-	-	126,900
関係会社事業損失引当金	1,812,060	173,033	-	-	1,985,094

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.river-ele.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第73期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

（第73期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リバーエレテック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リバーエレテック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會田 将之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 清彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社の第73期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長若尾富士男は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び各事業拠点について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な各事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。